

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成22年7月22日(2010.7.22)

【公表番号】特表2009-538695(P2009-538695A)

【公表日】平成21年11月12日(2009.11.12)

【年通号数】公開・登録公報2009-045

【出願番号】特願2009-513234(P2009-513234)

【国際特許分類】

A 6 1 L 31/00 (2006.01)

A 6 1 F 2/06 (2006.01)

A 6 1 F 2/82 (2006.01)

【F I】

A 6 1 L 31/00 C

A 6 1 F 2/06

A 6 1 M 29/02

【手続補正書】

【提出日】平成22年5月27日(2010.5.27)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

緩衝水溶液と、ヤング率が少なくとも約10キロパスカルであり、膨潤能が約20% v/v未満である固体かつ非生分解性ポリマー材料とを含む膨張可能部材を含む、医療装置。

【請求項2】

前記ポリマー材料が、少なくとも約100キロパスカルのヤング率を有する、請求項1記載の医療装置。

【請求項3】

前記ポリマー材料が、少なくとも約10MPaのヤング率を有する、請求項1記載の医療装置。

【請求項4】

前記緩衝水溶液が、材料に分散されている、又は材料と部分的に分けられている、請求項2記載の医療装置。

【請求項5】

前記水溶液が、水性溶媒の重量に対して約0.1重量部から約1重量部のポリマー前駆体の範囲で存在する、請求項4記載の装置。

【請求項6】

前記材料が、100MWのポリエチレンオキシドを含むポリマーを含む、請求項4記載の装置。

【請求項7】

前記材料がポリアクリレートを含む、請求項4記載の装置。

【請求項8】

前記材料が、2つのタイプの官能基の反応生成物を含む、請求項4記載の装置。

【請求項9】

前記材料が、分子量が少なくとも約10000である第1のポリマー部分と、分子量が約1000未満である第2のポリマー部分とを含む、請求項4記載の装置。

【請求項 10】

前記材料を画像化するための放射線不透過性薬剤をさらに含む、請求項4記載の装置。

【請求項 11】

前記膨張可能部材が、バルーン又はカフを含む、請求項4記載の装置。

【請求項 12】

前記ポリマー材料が、10% v/v、5% v/v又は1% v/v未満の膨潤能を有する、請求項1～11のいずれかに記載の装置。

【請求項 13】

前記ポリマー材料が、少なくとも5、10、15、20、又は30年の期間にわたって、その力学的性質を維持する、請求項1～12のいずれか1項記載の装置。